

広報担当者が知っておきたい法律マスターコース

日時 2024年2月20日(火) 10:00~16:30 (5.5H)

参加方法 ■会場参加：日本経営協会内専用教室（右図参照）
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
■オンライン参加：ZoomによるLive配信

講師 赤坂総合法律事務所
弁護士 **井田 大輔** 氏

対象 企業の広報部門、総務部門、法務部門等の方々



主催 **一般社団法人 日本経営協会**

開催にあたって

近時、コンプライアンス意識の高まりに伴い、企業広報のあり方が、企業の信用やブランドイメージに大きな影響を与えております。

本セミナーでは、こうした企業の広報活動に伴うリスクを回避するために必要な法律知識を幅広く取り上げ、知的財産権その他の権利侵害、広報活動に対する法律規制、広報活動とインターネット、AIの利用と知的財産権の関係等、広報担当者が知っておきたい法律知識について基礎からわかりやすく解説いたします。

■参加料（1名様） ※テキスト・資料代などを含みます。

- ◇ 日本経営協会会員（1名）：33,000円（税込）
- ◇ 一般（1名）：40,700円（税込）

■受講お申し込み方法

下記「お申込みの流れ」を参照いただき、お申込みは開催日の5営業日前までをお願いいたします。

【WEBからのお申し込み方法】

- ① 一般社団法人日本経営協会
ホームページ <https://www.noma.or.jp> から
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力下さい。
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書、参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催3営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認ください。参加料のお振込みは原則として請求書に記載のお支払期限までお願いいたします。

振込み手数料は貴社（団体）にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■オンライン参加について

【セミナーで使用するテキスト・資料とご視聴について】

セミナーで使用するテキスト・資料類は、現物（紙）を送付する予定ですが、ダウンロードURLをメールでご案内する場合もございます。当日、視聴していただくためのURL及びID・パスワードは、別途担当からメールにてご派遣責任者（連絡担当者）宛てご連絡いたします。

お申込み・お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会

企画研修グループ・オンライン開発グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL (03) 3403-1891(直) FAX (03) 3403-1130
E-mail: tms@noma.or.jp URL <https://www.noma.or.jp>

【オンラインセミナー受講上の注意事項について】

Zoomを用いて、会場の研修の様子をライブ中継いたします。Zoomに接続可能なパソコンまたはタブレット端末をご用意下さい。事前に各ストアから無料アプリをダウンロード（最新のバージョンに更新）して下さい。Zoom公式ホームページ: <https://zoom.us/>
セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。セミナー参加に必要な通信環境、通信料等は、参加者のご負担となりますのであらかじめご了承下さい。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

■キャンセルについて

お申込み後、やむを得ずキャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、セミナーテキスト・資料の到着後のキャンセルについては、参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。（セミナー1週間前程度から発送開始）

■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

広報担当者が知っておきたい法律マスターコース

プログラム内容

I. 広報活動と知的財産権

広報活動の中で使用される文章、写真、イラスト等に発生する著作権、商標権、意匠権等の知的財産権について、広報活動を行う上で、広報担当者が知っておくべき基礎的な知識を解説します。

- 1 著作権の基礎知識
- 2 商標権の基礎知識
- 3 意匠権の基礎知識

II 広報活動と権利侵害

- 1 広報活動と著作権侵害
- 2 広報活動と商標権侵害
- 3 広報活動と意匠権侵害
- 4 広報活動とプライバシー権侵害
- 5 広報活動と肖像権侵害
- 6 広報活動とパブリシティ権侵害
- 7 広報活動と名誉毀損・信用毀損

III 広報活動に対する法律規制

- 1 広報活動と個人情報保護法
- 2 広報活動と不正競争防止法
- 3 広報活動と景品表示法
- 4 広報活動と下請法
- 5 広報活動と特定商取引に関する法律
- 6 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律

IV 広報活動とコンプライアンス

- 1 コンプライアンスとは
- 2 不祥事が生じた場合の対処
- 3 不祥事が生じた場合の広報の失敗事例

V 広報活動とインターネット

- 1 5ちゃんねる
- 2 X (Twitter)
- 3 その他SNS (Facebook、Instagram等)
- 4 レビューサイトに投稿されている口コミ

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

講師プロフィール

平成17年3月 立教大学法学部 卒業
平成19年3月 中央大学法科大学院 修了
平成19年11月 司法研修所入所（司法修習期：新61期）
平成21年1月 さいたま地方裁判所判事補
平成22年3月 判事補退官
平成22年11月 第一中央法律事務所入所（第二東京弁護士会）
平成26年11月 弁護士法人はくと総合法律事務所入所
平成30年1月 赤坂総合法律事務所で独立
主要取扱業務としては、民事訴訟、倒産・事業再生分野、企業法務全般、市民法務全般

赤坂総合法律事務所 弁護士 い だ 井田 だい すけ 大輔 氏

※出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせ下さい。